令和　7　年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	快適で住みやすいまちづくり
施策No.	33	施策名	水道水の安定的な供給
主管課名	上下水道課		
関係課名			

10年後の目指す姿	安全でおいしい水が安定的に供給されています。

施策の現状及び課題	現　状	・水道施設全体の耐震性能を向上させるため、耐用年数を経過した基幹管路の老朽管更新と併せて耐震化に取り組んでいます。 ・料金の適正な改定を行い、耐震化など施設更新に必要な財源の確保に努めています。
	課　題	・浄水施設や配水池の耐震化を進めるには、多額の工事費が必要なことから、更新費用の平準化を図りながら計画的に行う必要があります。 ・人口減少に伴う給水人口の減少や、節水機器の進歩と節水意識の高まりなどから、今後、給水量の低減が予想されます。適正な水道料金の見直しを定期的に行う必要があります。 ・包括的業務委託やコンセッション方式の委託なども視野に入れ、維持管理費の節減方策を検討していく必要があります。
施策を進めるための役割分担	行　政	・将来も水道を安心して利用できるよう、計画的な施設整備、更新に取り組みます。 ・人口減少による将来の収支への影響を予測しながら、持続的な事業経営を行います。
	市　民 ・ 事業所	・水道水の汚染や漏水がないように注意して給水装置を管理します。 ・受水槽を設置する場合は、その規模に応じて適正な管理を行います。.

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	水道施設の整備
	基本事業②	安定した水道事業経営
	基本事業③	
	基本事業④	

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	5　(5)	5　(5)	6　(6)	6　(6)	6　(6)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	3　(3)	3　(3)	3　(3)	3　(3)	3　(3)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	2　(2)	2　(2)	3　(3)	3　(3)	3　(3)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本						
	B. 事業費　（事務事業の事業費合計）	千円	817,912	736,365	804,170	936,030	1,119,366	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	295,339	234,608	239,305	299,915	417,116	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	522,573	501,757	564,865	636,115	702,250	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	39	39	40	40	40	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	17,960	16,970	14,310	14,310	14,310	
	E. 人件費　（D×1時間あたりの平均人件費）	千円	70,457	65,776	56,610	58,728	60,860	
	F. トータルコスト　（B＋E）	千円	888,369	802,141	860,780	994,758	1,180,226	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費　（定義式　：　B／人口）	円	20,207	18,446	20,476	24,239	29,453	
	同　上 H. 人件費　（定義式　：　E／人口）	円	1,741	1,648	1,441	1,521	1,601	
	同　上 I. トータルコスト　（定義式　：　F／人口）	円	21,948	20,094	21,917	25,760	31,055	
参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	33	施策名	水道水の安定的な供給
基本事業名		①水道施設の整備	
基本事業の目的(意図)		アセットマネジメント(資産管理)を適正に行い、施設の計画的な更新に努めます。	
令和7年度における 主な事業内容(活動内容)		【簡易水道事業】 ・黒沢地区において、水源地の取水ポンプを更新しました。 ・東蔵地区において、配水池の劣化調査を実施しました。 【増補改良事業】(施策30③再掲) ・防災・安全交付金事業(国庫補助事業)を活用し、道坂地内で基幹管路315.6m(導水管315.6m)を耐震管に更新しました。 ・老朽管773.4mを更新しました。 【拡張事業】(施策30③再掲) ・木下新地内で配水管474.8mを布設しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
基幹管路の耐震化率	%	15.2	17.8	19.5	21.4	23.3	25.2	27.1	36.6
				21.6	22.6	24.9	26.8	30.0	
浄水施設の耐震化率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	27.3	72.7
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	水道企業会計(資本的支出)		簡易水道事業	9,997,851	5,860,751	4,137,100	0	−	上下水道課
2	水道企業会計(資本的支出)	○	増補改良事業	558,337,600	380,499,900	177,837,700	162,000,000	A	上下水道課
3	水道企業会計(資本的支出)		拡張事業	30,754,900	30,754,900	0	0	−	上下水道課
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				599,090,351	417,115,551	181,974,800	162,000,000		

基本事業概要シート②

施策No.	33	施策名	水道水の安定的な供給
基本事業名		②安定した水道事業経営	
基本事業の目的(意図)		維持管理費及び建設事業費の節減方策を研究しながら、効率的かつ安定的な経営に努めます。	
令和7年度における 主な事業内容(活動内容)		【水道管理運営事業・簡易水道管理事業】 ・上水道及び簡易水道施設の維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替を実施しました。 ・使用料の請求及び徴収を実施しました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
料金回収率	%	98.7	114	100	100	100	100	108.5	100.9
				105.8	110.4	106.6	105.8	103.2	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	水道事業会計(収益的支出)		簡易水道管理事業	51,303,000	34,971,500	16,331,500	0	−	上下水道課
2	水道事業会計(収益的支出)	○	水道管理運営事業(ボトルドウォーター事業分除く。)	611,050,000	609,308,430	1,741,570	0	B	上下水道課
3	一般会計		水道事業繰出金支払事務	72,571,000	57,970,505	14,600,495	14,100,000	−	上下水道課
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				734,924,000	702,250,435	32,673,565	14,100,000		

施策No.	33	施策名	水道水の安定的な供給

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①水道施設の整備】
◆水道管路の更新率は、令和7年度は0.5%増（令和6年度は0.3%増）であり、年更新率1%に満たない状況が続いています。
◆防災・安全交付金事業（国庫補助事業）を活用して基幹管路315.6m（導水管315.6m）を耐震管に更新したことにより、基幹管路（導水管、送水管、配水本管）の耐震化率は、前年度比3.2ポイント増の30.0%と向上しましたが　、県内10市の中では下位（令和6年度末26.8%　10市中9位）にあります。

【②安定した水道事業経営】
◆料金回収率は、103.2%（令和6年度：105.8%）で目標を上回っています。
◆有収率（配水量に対する料金につながる水量の割合）は、64.5%（令和6年度：69.7%）となっており、令和6年度の全国平均値：89.2%、富山県平均値：86.8%、類似団体平均値：83.4%と比べると、かなり低い水準にあります。
◆建設改良費に対する企業債の充当率を段階的に70%以下に抑制することを目標にしており、令和7年度の充当率は61.2%（令和6年度：49.9%）であり目標を達成できています。
◆料金収入に対する企業債元利償還金の比率は、58.8%（令和6年度：58.8%）と変わらず高い状況にあります。企業債元金償還金が多額であり経営を圧迫していることが指標からみてとれます。
◆水道料金は、令和元年10月に増額改定を行いました。消費税増税分を除く本体部分の改定としては、平成10年4月以来約20年ぶりの改定です。令和6年度末の家庭用料金（20㎥/月当たり）は、県内10市の中では5番目の低さです。
※参考：3人世帯の標準的な使用水量20㎥/月当たりの水道料金　魚津市：3,080円、黒部市：2,137円、滑川市：1,894円、県内平均：3,168円（令和6年度末現在）

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【基本事業①、②共通】
◆令和3年度に策定した「魚津市水道事業新水道ビジョン」に基づき、水道施設の更新・耐震化を計画的に実施するとともに、コスト縮減、有利な財源の活用、水道料金の適正化についての検証等、継続的に取り組み、安定的な水道事業経営につなげています。
◆令和7年3月に改定した「魚津市水道事業経営戦略（計画期間：令和7～16年度）に基づき、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化に努めています。

【①水道施設の整備】
＜簡易水道事業＞
◆黒沢地区において、水源地の取水ポンプを更新しました。
◆東蔵地区において、配水池の劣化調査を実施しました。
＜増補改良事業＞
◆防災・安全交付金事業（国庫補助事業）を活用し、道坂地内で基幹管路315.6m（導水管315.6m）を耐震管に更新しました。

＜拡張事業＞
◆木下新地内で配水管474.8mを布設しました。

【②安定した水道事業経営】
＜水道管理運営事業・簡易水道管理事業＞
◆水道管路の漏水調査を実施（30.6km）し、漏水箇所の発見に努めるとともに、速やかな修繕（155県）に取り組みました。
◆量水器の取替1,383件を実施しました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【基本事業①、②共通】
◆令和3年度に策定した「魚津市水道事業新水道ビジョン」に基づき、水道施設の更新・耐震化を計画的に実施するとともに、コスト縮減、有利な財源の活用、水道料金の適正化についての検証等、継続的に取り組み、安定的な水道事業経営を図ります。
◆令和7年3月に改定した「魚津市水道事業経営戦略（計画期間：令和7～16年度）に基づき、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化に努めます。

【①水道施設の整備】
◆防災・安全交付金事業を活用して、耐用年数を超える基幹管路（導水管、送水管、配水本管）6,042mの整備・耐震化を進めます（平成29年度から令和11年度（13か年））。浄水施設の横枕浄水場については、令和5年度から今後実施予定である更新・改良工事に併せて管路耐震化を進めています。

【②安定した水道事業経営】
◆経営状況は、黒字ではあるものの、企業債に依存した状況であることから、95%としてきた建設改良費に対する企業債の充当率を、世代間負担の公平性を考慮し、できる限り抑制し、企業債残高の適正化に努めます。
◆年々低下する有収率を向上させるため、老朽管路の更新の加速、閉栓状況の確認等、ハード・ソフト両面での対策を講じます。
◆水道施設管理マッピングシステムにより、管網解析やアセットマネジメント（資産管理）を行い、長期的視点による水道施設の適正管理と業務の効率化を図ります。
◆簡易水道料金に関しては、上水道料金体系への移行に向けた地元説明を行い、理解を求めていきます。
◆水道利用者の利便性向上のため、各種手続きの電子申請化を進めていきます。
◆水道利用者の料金支払いの利便性を向上させるとともに、未収金の抑制を図ります。
◆一般会計出資債の導入により、水道管路耐震化の推進を図ります。
◆「富山県水道広域化推進プラン」に基づき、新川ブロックでの、薬品購入やメーター購入の共同化により、コスト縮減を図ります。
◆維持管理費用の節減方法として、包括的業務委託やコンセッション方式などについて調査研究を行います。